

日の出町連結財務書類 (平成26年度決算概要版)

町が安定的な財政運営を行っていくには、地方債の借入などによる債務や、現在所有している資産の状況の把握など、適正な管理を行うことが不可欠です。財務書類は、企業会計における発生主義、複式簿記の考え方を導入したもので、資産・債務の管理や、財政状況をわかりやすく公表するために作成する資料です。

連結財務書類とは・・・

日の出町が実施している行政サービスは、一般会計（普通会計）以外にも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計や、関係団体と連携して行っている事業があります。連結財務書類は、地方公共団体と関係団体等をひとつの行政サービス実施主体としてとらえて作成するものです。連結にあたっては、各会計・団体などで作成された法定決算書を基礎として、必要な読替・修正などを行っています。

*日の出町の財務書類は、国から示されている「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結の対象範囲

地方公共団体全体

普通会計

公営事業会計

- ・国民健康保険事業
- ・下水道事業
- ・介護保険事業
- ・後期高齢者医療事業

一部事務組合・広域連合

- ・市町村総合事務組合
- ・議員公務災害補償等組合
- ・秋川衛生組合
- ・西秋川衛生組合
- ・阿伎留病院企業団
- ・秋川流域斎場組合
- ・後期高齢者医療広域連合

第三セクターなど

- ・日の出町サービス総合センター

地方三公社

- ・日の出町土地開発公社

地方独立行政法人

連結貸借対照表を、住民1人当たりになると・・・

住民1人当たりになると、資産4,071千円に対して、負債（将来の負担）が1,032千円、純資産（いままでに負担した額）が3,039千円です。

(単位：千円)

	地方公共団体	連結	地方公共団体	連結
資産合計	3,788	4,071	負債合計	1,032
			純資産合計	3,039

財務書類は、4つの表で構成されており、各表の概要と表の関係は次のとおりです。

連結貸借対照表 (H27.3.31 現在) 資産と負債の状況

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産の財源を示した表です。地方公共団体全体(普通会計・特別会計)と連結後と比較すると、資産は1.07倍、負債は1.24倍、純資産は1.03倍になります。

資産の部			負債の部			
	地方公共団体	連結		地方公共団体	連結	
公共資産	有形固定資産	61,137	65,039	地方公共団体(地方債)	5,581	11,193
	無形固定資産	0	1	関係団体(借入金)	5,612	2,764
	売却可能資産	322	322	退職手当等引当金	1,695	1,945
投資等	投資及び出資金	21	14	その他	122	92
	貸付金	0	0	翌年度償還予定地方債	968	1,238
	基金等	1,273	1,839	短期借入金	0	89
流動資産	資金	1,842	1,992	その他	195	288
	未収金	47	238	負債合計	14,173	17,609
				純資産の部		
繰延勘定	0	0	純資産合計	50,469	51,836	
資産合計	64,642	69,445	負債及び純資産合計	64,642	69,445	

連結純資産変動計算書 (H26.4.1 ~ H27.3.31) 資産増減の内訳

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の部について、1年間の増減を表す計算書です。連結では、1年間で148百万円純資産が減少しました。

(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
期首純資産残高	50,227	51,984
純経常行政コスト	△8,623	△9,469
財源調達(税・国都補助金等)	8,865	9,546
その他(資産評価替えによる変動等)	0	△225
期末純資産残高	50,469	51,836

連結資金収支計算書 (H26.4.1 ~ H27.3.31) 資金増減の内訳

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている、「資金」の1年間の動きを表すものです。連結では、1年間で220百万円資金が増加しました。

(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
期首資金残高	1,634	1,772
当年度増減	208	230
経常的収支の部	1,224	1,291
支出(人件費、物件費など)	10,078	12,671
収入(税収、国都補助金など)	11,302	13,962
公共資産整備収支の部	△267	△271
支出(公共資産整備)	1,062	1,162
収入(国都補助金など)	795	891
投資・財務的収支の部	△749	△790
支出(地方債償還額など)	1,113	1,288
収入(国都補助金など)	364	498
経費負担割合変更に伴う差額		△10
経常的収支の部	1,842	1,992

連結行政コスト計算書 (H26.4.1 ~ H27.3.31) 行政サービスを行なうためにどのくらいお金がかかっているのか?

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスの経費(経常行政コスト)と、その財源(経常収益)を対比させた表です。地方公共団体全体と連結後と比較すると、純経常行政コストは1.10倍になります。(単位：百万円)

	地方公共団体	連結
経常行政コスト	11,429	14,187
人にかかるコスト		
人件費、退職手当・賞与引当金繰入	1,549	2,276
物にかかるコスト		
物件費、維持補修費、減価償却費	2,815	3,799
移転支的的なコスト		
社会保障給付、他団体への補助金等	6,932	7,770
その他のコスト		
地方債の支払利息等	133	342
経常収益		
使用料・手数料等	2,806	4,718
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	8,623	9,469